

会員月例研究会

メンタルヘルス企業アンケート結果等に見る 組織のメンタルヘルス、ウェルビーイングの動向 ～「心の病」増加企業が急伸、若年化も進む～

日時：2024年4月15日(月) 15:30～17:00

講師：日本生産性本部 ICT・ヘルスケア推進部 課長
メンタル・ヘルス研究所 研究統括 中野 博之

ご案内

深刻化する人手不足や働き方の多様化によるコミュニケーション不足、世代間の不和や社員同士の価値観の相違、ハラスメントなど職場の抱える問題はますます増え、対応は難しくなっています。人間関係や職場環境を理由に離職する若手従業員も後を絶ちません。このような状況でメンタルヘルスはますます重要となり、心理的にウェルビーイングであることの重要性への理解も高まっています。

日本生産性本部のメンタル・ヘルス研究所は、メンタルヘルスを働く基盤と考え、生産性向上と社員の心の健康の両立を目指し、2002年から「メンタルヘルスの取り組み」調査を継続的に実施、このほど第11回調査を発表いたしました。コロナ禍前後の比較など、調査結果から見える従業員のメンタルヘルスの現状と傾向、職場の抱える課題と対策は何か。同調査を長年担当し現場の実態を分析し続ける研究員とともに考えます。

略歴



日本生産性本部 ICT・ヘルスケア推進部 課長
メンタル・ヘルス研究所 研究統括 中野 博之

大学卒業後、大手電線メーカー、地方公共団体心理職を経て、財団法人社会経済生産性本部（現 公益財団法人日本生産性本部）に入職。一貫して、企業、労働組合、自治体等のメンタルヘルス向上支援に取り組む。大手事務機メーカー、政令指定都市などサーベイを活用したコンサルティングの実績多数。

2012年度には、東京大学と共同でポジティブなメンタルヘルス活動の推進をはかる「健康いきいき職場づくりフォーラム」の立ち上げに関わり、事務局を務める。2014年度よりは、電通、日経BP社と共同事務局を務める健康経営フォーラムの立ち上げにも参画。メンタルヘルスを含む健康を経営課題として取り上げる運動に尽力。

2013年度からプロジェクトリーダーとして「組織パフォーマンスサーベイRAPs」の開発に携わる。

2017年度よりワーク・エンゲイジメント向上、抑うつ傾向改善の共同研究にも従事。

参加要領

日時：会場参加：2024年4月15日(月) 15:30～17:00

WEB配信：2024年4月22日(月) 15:30～5月31日(金) 17:00【予定】

形式：会場参加、またはWEB配信*の選択制

※ご講演当日(4月15日(月))にはWEB配信がなく4月22日(月)～配信ですのでご注意ください。

会場：日本生産性本部 生産性本部ビル ※会場参加の定員は20名程度

(東京都千代田区平河町2-13-12)

<https://www.jpc-net.jp/about/access.html>

有楽町線・半蔵門線・南北線 永田町駅 4番出口 徒歩4分



参加費：会員=無料 一般=16,500円(消費税込み)

申込み：日本生産性本部WEBからお申込ください。

<https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html>

または裏面「お申込み書」にご記入の上、FAXにてお送りください



申込締切日：4月5日(金) 12:00 *開催約7日前に参加証(視聴WEBアドレス)を送信します。

- <ご案内> ○ 新型コロナウイルス感染拡大の状況により、WEB配信のみとなる場合があります。
○ 限定視聴用URLの第三者への共有・開示は、ご遠慮ください。

FAX：03-3511-4071 (WEBからお申込みの場合、FAXは必要ございません)

一般社団法人 沖縄県生産性本部 会員月例研究会 係 行き

「個人情報の取り扱いについて」「研修・セミナー等参加にあたってのお願い」に同意した上でお申込みください。
必要事項をご記入の上、FAX または当本部 WEB からお申込みください。必ずEメールアドレスをご記入ください。

会場参加、WEB配信のいずれかを選択してください。会場は定員制のため、会場参加に多数お申込みの場合はWEB配信にご参加いただくことがございます。なおコロナ禍における状況をふまえ、会場での安全なご参加が難しいと判断した場合には、WEB配信のみの開催に切り替え、または中止となる場合がございます。

申込日 月 日

開催日		会員月例研究会 メンタルヘルス企業アンケート結果等にみる 組織のメンタルヘルス、ウェルビーイングの動向 ～「心の病」増加企業が急伸、若年化も進む～ 会場参加：2024年4月15日(月) 15:30～17:00 WEB配信：2024年4月22日(月) 15:30～5月31日(金)17:00【予定】 ※ご講演当日(4月15日(月))にはWEB配信がなく4月22日(月)～配信ですのでご注意ください。		
組織名				
所在地		〒 ()		
電話番号		FAX 番号		
No	(選択制)	お名前	ご所属・お役職	Eメールアドレス
(1)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> WEB配信			
(2)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> WEB配信			
(3)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> WEB配信			
[連絡欄]				
お問合せ	一般社団法人 沖縄県生産性本部 〒901-0152 那覇市宇小禄1831-1 沖縄産業支援センター4階 TEL 098-857-0141 FAX 098-857-0142 公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター 会員グループ 〒102-8643東京都千代田区平河町2-13-12 TEL 03-3511-4026 FAX 03-3511-4071 URL https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html			
	【無料経営相談】は下記WEBをご覧ください URL https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/keiei_soudan.html			
個人情報の取扱いについて 公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。				

1. 利用目的：

- ①『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。
 - ②当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。
 - ③④以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。
 2. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。
 3. 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。
(公財)日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。
 4. 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用する場合があります。
 5. 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】生産性運動基盤センター(TEL03-3511-4026)
 6. 個人情報保護管理者：(公財)日本生産性本部 総務部長
- 研修・セミナー等参加にあたってのお願い
下記事項をご了解の上、お申込みください。
- ①プログラム内で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしない。
 - ②プログラム内容を録画、録音しない。
 - ③プログラムには許可された者のみが参加する。
 - ④付与されたID、パスワードの適切な管理に努め、他者との共有はしない。
 - ⑤参加場所は、指定の会場または集中できて、他者に情報がもれない環境を備えた場所を確保する。
 - ⑥参加者は、参加者側の費用と責任において受講に必要なPC・デバイスなどの設備一式と十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用する。フリーのWi-Fiなど暗号化されていないネットワークは使用しない。
 - ⑦上記の承諾事項(上記環境の確保・使用を含む)が守られなかった場合、以降のプログラム参加許可は取り消され、補償はありません。
 - ⑧主催者側の障害や瑕疵以外の理由でセミナーの一部または全部を受講できなかった場合、補償はありません。
 - ⑨利用する第三者のオンラインツールの使用により所属企業や参加者が損害(個人情報や企業秘密の漏洩等を含むがこれに限らない)を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。
 - ⑩セミナーの講演者、内容、日程はやむを得ない事情により変更される場合があります。
 - ⑪何らかの原因で研修・セミナー等が中止となった場合、代替講義の提供または受講料の返金以上の補償はありません。

沖 縄